

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市 III-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		96.2%	94.2%
公用車運転		80.6%	88.1%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		93.5%	68.3%
学校給食(運搬)		96.4%	91.2%
学校用務員事務		23.1%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	33.3%		1	施設で配置されている職員は、施設の利用や大会の運営等を行っているため、職務上適切な配置と考える。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	14.3%	施設の利用状況により導入の必要性は異なる。	0	
プール	1	100.0%	指定管理料が少額になるため必要と見込めない。	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0		0	
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	100.0%		0	
公営住宅	12	0.0%	施設の利用状況により導入の必要性は異なる。	0	
駐車場	5	0.0%	指定管理料が少額になるため必要と見込めない。	0	
大規模霊園、斎場等	1	100.0%		0	
図書館	2	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	専門的な知識を有した職員が必要と考える。
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	7	0.0%	指定管理料が少額になるため必要と見込めない。	5	専門的な知識を有した職員が必要と考える。
公民館、市民会館	14	14.3%	未導入施設については直営で運営すべき施設である。	6	公民館は資料を目的とせず、地域住民の生涯学習の場として提供されるものであるため。
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	3	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設と考えるため。
児童クラブ、学童館等	19	0.0%	直営で運営すべき施設である。	19	専門職員により運営しているため、指定管理者制度を使うことによりコストが増加する可能性がある。

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置	設置済		
窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	委託率
	委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】																															
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率																														
実施済	委託予定無し	30.9%	3.6%																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	○	○	○	○	○	○			福利厚生	財務会計					○	○			27.2%	2.6%
対象部局		対象業務																															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																												
○	○	○	○	○	○																												
		福利厚生	財務会計																														
		○	○																														

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】									
実施済	実施予定	類似団体実施率	類似団体委託率								
実施済	○	23.6%	38.3%								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>平成34年度</td> </tr> </table>		類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	単独クラウド	平成27年度	平成34年度		
類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期								
自治体クラウド	単独クラウド	平成27年度	平成34年度								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		類型		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド					
類型		実施予定時期									
自治体クラウド	単独クラウド										
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済	○	83.9%	82.8%
作成完了予定年度			

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体